

2024年10月7日

日本共産党

中央委員会幹部会委員長 田村智子様

市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換を

ウクライナ、パレスチナ・ガザと目を覆うばかりの惨事が続き、平和への道筋がみえず、平和・人道の危機が続いています。また日本においても自公政権は、憲法を空洞化させながら、戦争への道を突き進むと同時に新自由主義政策のもと貧困と格差を拡大させ続けています。また金権腐敗・裏金、「統一教会との癒着」の隠ぺいなど自公政権に対する市民の怒りは拡大しています

そうしたなか、市民連合は立憲主義の回復と安保法制の廃止を求めて、立憲野党と連携しながら、5回の国政選挙を闘ってきました。

市民連合は昨年8月憲法9条と13条を共通の政策ビジョンの中心に据えるべきだとの考えを立憲野党各党に示しました。また12月7日には、「市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換を」を提出してきました。

次期衆議院選挙が間近に迫ってきました。今回の選挙は自公政権の暴走を止め、彼らに代わる立憲野党の新たな政権の実現を視野に、立憲野党の連携した奮闘が求められています。

市民連合は、12月7日の要請書を基本に、以下の通り、要請し、ご奮闘されることを要望します。

1 憲法も国民生活も無視する軍拡は許さない

日本国憲法が掲げる平和的生存権の理念に立脚した平和外交と専守防衛の安全保障政策に徹することこそ、危険かつ不毛な防衛費増大・軍拡競争とその行き着く果ての戦争を回避し、真の意味で、国民の生命、自由及び幸福追求権を守ることができる。憲法9条の改悪や専守防衛を逸脱する集団的自衛権の行使・敵基地攻撃能力の保有を容認せず、辺野古新基地建設等基地の強化ではなく、基地負担を軽減する。非核三原則の遵守など、核兵器廃絶めざして、努力する。

2 物価高、燃料高騰、円安、不公平税制を放置せず、市民の生活を守る経済政策を行う

実質賃金が低迷しつつある中、急激な円安やエネルギー費高騰が多くの人々の命と暮らしを脅かす事態になっている。実質賃金引き上げや格差是正、インボイス制度の廃止、逆進性の強い税制の是正と社会保障料負担の適正化、保育や教育のための子ども予算の増額など、市民の生活を保障し将来世代へと繋げる政策へと転換する。当面、現行の健康保険証は維持する。農林水産業の育成を支援し、地域経済の振興を図る。食料自給率の向上をめざす。

3 だれもが個人として尊重されるよう、ジェンダー平等・人権保障を実現する

政治の場、働く場、学ぶ場、家庭における男女平等の実現をめざし、選択的夫婦別姓制度や同性婚制度などを整備し、日本の将来世代にふさわしい、伸びやかで活力のある社会や経済へと転換する。日本に住む誰もが個人として尊重されるよう、あらゆる差別を禁止する。

4 将来世代へと繋げるために、気候変動対策を強化し、エネルギー転換を推進する

市民の生活を脅かす異常気象が頻発する現実を直視し、将来世代や未来の人々、生きものに対する責任を果たすために、国際協調に基づく気候危機と環境保全の対策を加速し、温暖化対策の強化へのリーダーシップを発揮する。原発にも化石燃料にも頼らないエネルギーへの転換を進め、脱炭素社会を早期に実現し、経済や安全保障上のリスクを軽減する。

5 権力の私物化を止め、立憲主義に基づく公正で開かれた政治を行う

「自公一強体制」の下での権力の腐敗・私物化に歯止めをかけ、みんなのための政治を取り戻す。金権腐敗・裏金の実態、統一教会との癒着の実態を明らかにし、厳正に対処する。また同一選挙区からの世襲立候補や親族間の政治資金のやり取りを制限する。解散権の乱用は許されない。財政民主主義の原則をないがしろにする予備費の膨張と流用は認められない。

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合